

明星大学における通信教育部の開設 — 教育の機会均等、大学教育の門戸開放を目指して —

板橋 政 裕*

目次

はじめに

1. 通信制大学の開設と運営

- (1) 通信教育部の設置
- (2) テキストの作成
- (3) 科目終了試験会場の設置

2. 児玉九十『世界的教育爆発時代を迎えて』

- (1) 『世界的教育爆発時代を迎えて』
- (2) 解題

おわりに

はじめに

大学通信教育は、1947（昭和22）年の学校教育法に基づいて制度化された正規の大学である。1950（昭和25）年には正規の大学として認可され、大学の全課程を通信教育による方法によって履修し、卒業資格を得ることができるようになった。すなわち、日本の教育制度において、大学という高等教育機関の門戸が広く国民に開放されることになったのである。また、科目別の履修方法も設けられ、各学生が必要と希望によって自由に科目を選択して学習することが可能になった。このことにより大学通信教育は、大学卒業資格の取得だけでなく、学生が社会生活上必要とする資格や免許状の取得といった個別的な要求に対応することのできる生涯学習機関としての役割をも果たしていくことになったのである。

明星大学では、教育の機会均等の精神の拡充と大学教育の門戸開放の理念を掲げるとともに、初等教育に携わる人材の養成という社会的な要請に応えるため、開設3年目の1967（昭和42）年の大学創設期から通信教育部が設置されている。以後、通信教育部では、およそ半世紀にわたって、向学心が豊かであるにもかかわらず、諸事情により大学通学課程への就学が困難な人々に対する教育の機会の提供や、学校教員に対する現職教育が展開されてきた。

本稿では、明星大学通信教育部開設の沿革を概観するとともに、明星学苑の創業者である児玉九十（1888-1989）が著した『世界的教育爆発時代を迎えて』の記述内容に着目しながら、本学通信教育部設置の趣旨について再検証することを目的としている。現在に至るまでに、明星大学が公的な教育機関として、いかにして社会に貢献してきたかを検討する上での一助としたい。

* 教育学部 講師

1. 通信制大学の開設と運営

(1) 通信教育部の設置

明星大学は、1964（昭和39）年に理工学部（物理学科、化学科、機械工学科、電気工学科、土木工学科）の5学科をもって発足した。翌年の1965（昭和40）年には、新たに人文学部（英語英文学科、社会学科、心理・教育学科）が開設、その翌年の1966（昭和41）年には人文学部に経済学科が増設され、着実に総合大学としての体裁を整えていった。こうした中で、教育の機会均等、つまり、大学教育の門戸開放という使命の一端として、明星大学では通信教育部の設置計画が進められていったのである。通信教育部で開設する学科は心理・教育学科として、大学は1966年9月に文部省に通信教育部の設置認可を申請した。通信教育部は翌年の1967（昭和42）年3月25日付で認可され、4月に開設されるに至った。同時に、小学校、幼稚園の教員養成を目指して、小学校教諭1級普通免許状、幼稚園教諭1級普通免許状を取得するための正規の課程を文部省に申請し、同年3月25日に課程認定を得た¹。

また、現職の教員に対して教育の機会を提供することを目的に、教育職員免許法上の小学校、幼稚園関係科目を履修することのできる聴講生の課程を文部省に申請し、1968（昭和43）年3月25日に認可を受けている²。このことによって、大学既卒者に対して通信教育によって教員免許状のみを取得するという道が開かれたのである。

なお、開設初期の通信教育部学則には、通信教育の目的として次のように規定されているので抜粋する。

第1章 目的

第1条 明星大学通信教育部は本学通常の課程に則して教育の機会均等の精神を拡大し主として通信の方法により正規の課程として開設し広い教養と深い専門の学術技芸を教授研究し人格を陶冶して併せて人類文化の進展に寄与することを目的とする³。

(2) テキストの作成

通信教育部を設置するという方針が打ち出された後、開設計画の事務的な作業は1966（昭和41）年5月から通信教育部設立準備室（旧本館208教室）において取り進められていく。設置認可の申請に向けた準備が進められる中で重要な課題となったのが、通信教育の要となるテキスト教材の作成である。準備室は次年度の開設に向けてテキストと指導書の完成を目指し、22名の教授者に対して執筆依頼を行った⁴。各科目の第1回執筆依頼者は以下のような顔ぶれであった。

一般教養科目

史学：吉永昭講師、文学：田尾一一教授、倫理学：山下淳志郎助教授、教育学：鯨坂二夫講師（非常勤）、経済学：岡田巧教授、社会学：銅直勇教授、政治学：岡田皓一講師、法学：猪股英夫教授、数学：渡辺次雄講師、化学：近藤一二教授、生物学：落合盛吉教授、英語：百瀬甫教授、ドイツ語：田尾一一教授、保健：藤原秀勝教授、体育理論：伊能四郎教授⁵

教材研究

社会：銅直勇教授、算数：渡辺広実講師、国語：杉崎重遠教授、理科：落合盛吉教授、音楽：森井恵美子講師、図工：清水綾夫講師⁶

教職専門科目

保育研究Ⅰ：飯田晁三教授、保育研究Ⅱ：清水綾夫講師、初等教育原理：児玉三夫副学長、道徳教育の研究：児玉三夫副学長⁷

テキストの具体的な作成開始時期は1966(昭和41)年の7月であった。7月8日に通信教育部設置準備会議⁸において、完成したテキストを同年9月30日までに申請書とともに文部省に持ち込まなければならないという事情が説明され、作成が始められたのである。つまり、当時の印刷・製本にかかる時間を考慮すると、脱稿までには7月、8月の2ヶ月しかないという状況の下、テキストの作成が進められたのであった⁹。このように、時間的な困難を伴うテキストの作成であったが、執筆陣の献身的な取り組みにより、作成開始からわずか3ヶ月で、テキスト29科目3,484ページ、学習指導書24科目2,090ページ(テキスト、学習指導書合わせて400字詰原稿用紙9,000枚近く)を完成させ、設置認可の申請に無事間に合わせる事ができたのである¹⁰。

(3) 科目終了試験会場の設置

通信教育部を運営するにあたって、科目終了試験を実施する会場の確保は喫緊の要事であった。試験会場は通信教育の特性を鑑みれば全国各地に設置し、学生が日帰りで試験を受けることのできる体制の確立が必要になる。1967(昭和42)年8月の第1回科目終了試験は、スクーリングの期間中であったため明星大学において実施されたが、同年12月の第2回の試験は、東京、札幌、秋田、福島、富山、静岡、名古屋、神戸、鳥取、山口、松山、福岡、長崎、大分の14会場で行われた。以後、学生の学習環境の改善のため、会場数を徐々に増やしていき、全国47都道府県に試験会場を設置することになるのであるが、通信教育部の開設当初においては主として私立高等学校の協力を得て、順調に試験会場の増設が行われていった¹¹。

こうした全国の高等学校の積極的な協力は、児玉九十学長が日本私学団体総連合会副会長や日本私立中学高等学校理事長、全国私立学校審議会連合会長などを歴任し、日本の私学振興に長年尽力してきた功績に負うところが大きかったということをここに明記しておきたい¹²。

2. 児玉九十『世界的教育爆発時代を迎えて』

(1) 『世界的教育爆発時代を迎えて』

「1」では「通信制大学の開設と運営」と題して、明星大学通信教育部開設の概況について概観してきたが、ここでは開設にあたっての基本理念を確認するために、児玉九十学長が著した『世界的教育爆発時代を迎えて』を取り上げることとしたい。なお、当時児玉学長は通信教育部長も兼任している。

『世界的教育爆発時代を迎えて』は、通信教育部の補助教材である部報『めいせい』第1巻第1号(1967(昭和42)年5月20日発行)に「巻頭のことば」として同年の5月5日の日付で執筆されたものである。掲載文の全文を以下に引用する。

十九世紀後半から台頭して来た帝国主義は廿世紀に入って世界政策の美名の下に一段と激しさを加え、終に二回に及ぶ世界大戦という大悲劇を生み出しました。併し、第二回大戦の終結と共に植民地は大小共悉く独立し、地球上に狙うべきものは寸土もなくなり、ここに帝国主義の時代は完全に終りを告げ、世界中の国々は商工業により国の繁栄を図らざるを得なくなりました。商工主義はいう迄もなく、いい品を造って、之を安く売る競争でありますから、人間の能力を極度に伸す以外に方途はないのであります。そこで各国の商工業競争は教育競争を誘発し、昨

今は教育投資という言葉も生れ、教育爆発とさえいわれる時代を迎えるに至って居ります。

我が国に於ては明治五年、学制を定めた時に明治天皇は『自今一般の人民、必ず邑に不学の戸なく、家に不学の人無からんことを期す』と仰せ出され、国民一人のこらず教育を受ける事の方針を御決定になりまして、日本が現在の如き世界屈指の雄邦になる基礎をおつくりになりました。

爾来、九十五年の歳月を経ましたが日本の文教政策は此の根本方針を根幹として進められ、今や義務教育の普及は百パーセントに迫り、世界第一を誇っていますし、後期中等教育の高等学校入学志願者も中学卒業生の八十パーセント(原文ママ)にちかずき、高校の義務制化の声も、年々強くなって来ている事は、衆知の通りであります。

普通教育の普及に伴い、高等教育の面も盛んになりつつあります。特に終戦後、米国の指導で行われた大学教育の普及政策が年々、徹底して参りまして、今や四年制大学と短期大学を合わせますと、総数八百廿一校となり、学生総数も百二十三万人を数えるに至っております。

蛸の足大学とか、駄弁大学とかの、しられつゝも毫も意とせず、明治五年の教育に関する仰せ出され書の精神によって、高等教育関係者各位が、孜々営々と、その普及に努力せられている姿には深く敬意を表しますが、それでも、大学教育を受けつゝある者は高校卒業者の二十パーセントで米国の五十パーセントに対し、その半分にも達していない現状であります。

かくては宇宙科学時代を迎え、教育爆発と迄いわれつゝある教育的世界競争、経済的国際競争の渦中にある日本の知能構成が正常曲線にあるとはいえないと思います。こゝに大学と大学院拡充が急務とされる所以がある訳でございます。

大学院の問題はしばらくおくとしても、大学教育の普及は普通教育との均衡を取る上からも、且つ又、国民の幹部養成の意味からも、直ちに米国の五十パーセントには及ばないとしても、差し当り、二十五パーセント、乃至三十パーセントに迫り着く事はどうしても必要ではないかと思ひます。

しかし、大学の教授者は一朝、一夕にして得られるものではなく、現在の八百廿一校で、既に限界に達していると思ねばなりませんから、現状としては大学の夜間部開設と通信教育制に依る外はないと思ひます。

本学が通信教育部を開設したのも此の様な大学拡張（ユニバーシティー・エクステンション）の一端を荷うためであります。

特に小学校と幼稚園の先生の不足は各方面ともピンチ状態になっていて、中高の有資格者に対し、臨時講習により、小・幼教諭の資格を与える計画を立てている県も出ている程であります。

幼稚園の先生の不足は小学校よりも更に甚しくなっています。それは幼稚園振興計画から起った事でもあります。一昨年文部省が七ヶ年計画で人口一万人に対し、一幼稚園を置く方針を発表して以来、幼稚園の増設は全国的に盛んになって来て居ります。従て東京などでは小学校入学児童の六割位が幼稚園出身であります。幼児教育の振興は世界各国共、盛んでありますから、日本もこの様になって来た事は慶賀すべきであります。急激の増加のため、先生が極度に不足し、臨免で間に合わせねばならぬ実情であります。短大等で幼稚園教諭養成等も増加しつゝはありますが、幼稚園の急激の増加数には遥かに及ばないのでありますから、通信教育の如き方法を以て、之を補う事は急務中の急務と申すべきであります。本学が心理教育学科の通信教育をまっさきに取りあげたのは此の様な教育界の要請にこたえるためもあったのであります。(昭和四二・五・五・子供の日)¹³

(2) 解題

『世界的教育爆発時代を迎えて』では、まず、帝国主義から商工主義への変貌という時代の趨勢について言及した上で、商工主義においては教育による人材養成が極めて重要な要素となっているということを説明している。

次に、日本の学校教育の現状についてふれており、当時、既に義務教育の就学率が世界第一を誇っていたことや、

高等教育の志願者数が増加の一途を辿っていることなど、日本の初等中等教育の高い普及率について論じられている。

また、初等中等教育の普及に伴う高等教育の制度的拡充についても言及し、執筆時において日本の大学数は、4年制大学と短期大学を合わせると821校にものぼるということを確認している。しかしながら、大学数は増加したにもかかわらず、日本における高校卒業者の大学への進学率は約20パーセントと依然として振るわない状況で、アメリカ合衆国の約50パーセントという進学率に比べると遠く及ばなかった。「世界的教育爆発時代」における国際競争に打ち勝つためには、大学への進学率の向上は必要不可欠であり、その実現には現状としては夜間部の開設と通信制大学に頼る以外に手立てはない。明星大学が通信教育部を開設した理由は、こうした大学教育普及運動（university extension）の一端を担うためであると主張している¹⁴。

さらに、小学校・幼稚園における深刻な教員不足について論じた上で、通信教育部を開設したもう一つの理由は、通信教育によって小学校・幼稚園教員の養成を行うことによって、教員不足という難局に直面している教育界の要請に応えることであると記している。

このように明星大学通信教育部は、教育の機会均等、大学教育の門戸開放の理念を実現させるほか、小学校・幼稚園教員の人材養成及び学校教員の現職教育についても対応可能な教育機関を目指して開設されたのである。

通信教育部開設の同年度に文部省が実施した「学校教員需給調査」では、全国の小学校本務教員353,923人の中で、小学校教諭・同助教諭免許状の所有者は339,861人であったことが報告されている。すなわち同調査結果によれば、14,062人の小学校本務教員が勤務校種の免許状を所持せずに勤務していたということになる¹⁵。また、小学校教諭免許状所持者の中でも、小学校教諭1級免許状所持者は163,275人、2級免許状所持者は167,480人、臨時の助教諭免許状所持者は9,106人であり、小学校の本務教員のうち計23,168人が勤務校の正規の免許状を所持せずに対応しているという教育現場の実態が明らかとなった¹⁶。

次に、助教諭免許状所有者の占める割合を設置者別にみると、国立0.2パーセント、公立3パーセント、私立17パーセントであり、国公立に比べて私立学校が高い数値を示していることが分かっている。また、助教諭免許状所持者の割合を公立学校について都道府県別にみると、埼玉県（12パーセント）、奈良県（11パーセント）、鹿児島県（15パーセント）の3県が特に高率を示しており、地域差はあるものの、正規の教員免許状を有する教員が依然として不足していたということが分かるのである¹⁷。

さらに同調査は、児玉九十が「急務中の急務」としていた幼稚園教員の養成という課題も明らかにしている。報告書によると、幼稚園の本務者の中で幼稚園教諭・同助教諭免許状の所有者は42,831人である¹⁸。このうち幼稚園教諭1級免許状所持者は2,891人、2級免許状所持者は31,895人、助教諭免許状所持者は8,045人であり、正規の免許状を有する幼稚園教員の不足とそれに伴う現職教育の高い需要を確認することができるであろう¹⁹。

こうした教員の現職教育に対する需要は、本学通信教育部の開設初期の職業別入学者数内訳からもみても明らかである。当時の入学者職業内訳の「教員」をみると、初年度の1967（昭和42）年は89パーセント、1968（昭和43）年は90パーセント、1969（昭和44）年は85パーセント、1970（昭和45）年は78パーセント、1971（昭和46）年は78パーセント、といったように、開設初期は非常に高い割合を示していることから、多くの現職教員が勤務校種の免許状を所持せずに、初等教育に携わっていたということが理解されるであろう²⁰。

おわりに

本稿では、明星大学通信教育部開設の沿革について概観するとともに、児玉九十著『世界的教育爆発時代を迎えて』の記述内容に検討を加えた。関係資料を分析することによって、明星大学通信教育部は「大学拡張（大学普及運動の一端を担うこと）」と、教員の「現職教育（教員免許状を取得させること）」という極めて時代的な要請に応じるため

に、非常に短期間の内に準備され、開設されたのだということを明らかにすることができたと考える。

通信教育部に関する今後の検討課題として、「大学拡張」については、台湾からの学生や宝仙短期大学生の受け入れ、日立製作所武蔵工場日立武蔵女子学園や沖縄の育英義塾保育専修学院等との委託事業、スクーリング講演会の講演内容、授業や各種行事を通じたヒューマン・タッチの教育実践の検証などがあげられるであろう。

一方、「現職教育」については、神奈川県教育委員会をはじめとする各地の教育委員会との委託事業や、それに伴う学習センターの設置をあげることができる。これらの検討課題については、明星大学通信教育部のこれまでの成果を再評価する上で欠かすことのできない事柄であると考えられるため、また別の機会に論及していくことにしたい。

注

- 1 明星大学『明星大学十年史』1974年、27-28頁。
- 2 同前書、28頁。
- 3 明星大学『開かれた大学へ—創設十周年記念誌—』1977年、92頁。
- 4 同前書、15頁。
- 5 同前書、16頁。
- 6 同前。
- 7 同前。その後、第1回執筆依頼者には多少の変更が加えられている。『体験教育 特集号』（1973（昭和48）年）では、通信教育部の認可申請業務を担当していた甲斐規雄と明星高校男子部で講師を務めていた森下恭光が執筆者として加わっていたことを確認することができる。
- 8 教員の出席者は、児玉九十学長、児玉三夫副学長、落合盛吉総務部長、近藤一二教務部長、安倍三郎教授、田尾一一教授、岡田巧教授、伊能四郎教授、銅直勇教授、森井恵美子講師、岡田皓一講師であった。同前。
- 9 明星学苑『体験教育 特集号』1973年11月号、46頁。
- 10 同前。
- 11 前掲『開かれた大学へ—創立十周年記念誌—』46頁。
- 12 同前。科目終了試験会場の開拓に奔走した甲斐規雄は、「学長に全国の私立高等学校をご紹介いただき依頼して廻りましたが、行く先々で児玉九十先生のお役にたつのであればとご快諾いただきました。京都華頂女子の水野先生、大阪上之宮の小林先生、熊本鎮西の大坪先生等私学の大黒柱の先生方から光栄だとさえ言われました。試験の度に遠方から出張するには及ばない。当方で試験監督をすとおっしゃるのです。厚遇していただいたのも学長のご威光でした。」と当時のことを振り返っている。前掲『体験教育 特集号』46頁。
- 13 明星大学通信教育部部報『めいせい』1967年第1巻第1号、2-3頁。
- 14 児玉九十が明星大学の開設以前から通信制大学について、教育の機会均等や大学教育の普及を図る上で有効なものであるとの認識を有していたことは、日本放送局の教育相談時間放送（1954（昭和29）年8月27日）の質問者に対する回答からみても明らかであろう。大学受験に失敗したため、現在は予備校に通っているが、病弱な家族や家庭の経済状況を考えると、このまま就職をしないで進学を希望してよいのかどうか悩んでいるという質問に対して、第1の方法として大学の夜間部への進学に言及した上で、第2の方法として大学通信教育への進学について以下のように提言しているのである。

「万一、健康上に無理がありはしないかというごけねんがありましたら、第二の方法として、大学の通信教育を受けられたらいいと思います。ひるま働いて、夜間とか休日に大学から送付して来る講義録で勉強するのであります。通信教育には一年の中、一定期間学校に登校して指導を受けなくてはならない規則があります。之をスクー

リングと申します。どこの大学でも、昼間大学の暑中休暇を利用して、此のスクーリングを行なっております。此の通信教育を受けておられる学生の中にも、非常に熱心な優秀者が少なくないという事を聞いております。お父様は事情をご存じないために、夜間大学よりも、通信教育を或は一段と低い様に考えられないとも限りませんが、外国では非常に盛で、終戦後、日本でも教育の機会均等の精神からこの新しい方法を開いたのであります。そして、昼間大学、夜間大学、通信教育の何れでも、資格に差はないのであります。」児玉九十『この道五十年』明星学苑編集委員会、1965年、所収「大学か家業か」726-727頁。

- 15 現在公表されている1967（昭和42）年の小学校本務教員数は351,426人であり、当時の調査結果とは異なる。これは本務者と兼務者の区別の方法や、調査回答者各人の認識差などによるものと考えられるが、本稿では研究対象時期に実施された学校教員需給調査の数値を用いて論を進めている。
- 16 文部省大臣官房統計課『学校教員需給調査報告書 第2分冊（教員構成調査）』文部省、1968年、2-4頁。なお、教員免許状の名称は、1988（昭和63）年の教育職員免許法改正により、幼稚園・小学校教諭1級・2級は「1種・2種」へと改称されている。
- 17 同前書、2-3頁。
- 18 同調査においては、幼稚園の本務校教員数は明らかにされていないが、現在の文部科学省の統計では、1967（昭和42）年の本務教員数は53,406人であったと公表されている。当該時期において、正規の免許状を所持した幼稚園教員の養成が急務であったことは、この数値からみても明らかである。
- 19 前掲『学校教員需給調査報告書 第2分冊（教員構成調査）』225-227頁。
- 20 前掲『開かれた大学へ—創立十周年記念誌—』18-27頁。

参考文献

- 児玉九十・児玉三夫『明星ものがたり』明星大学出版部、1976年。
児玉九十伝編纂委員会『児玉九十自伝』明星大学出版部、1990年。

参考資料

文部科学省「学校基本調査」

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/JobMonitor.do?exeMethod=doStartFoward>

付記 本稿は歴史的研究を目的としているため、児玉九十先生をはじめとする各氏への敬称の使用を省略させていただいている。読者や関係者のご了解をお願いしたい。